



政党も団体も個人も共同して

戦争法^{安保法制}廃止の政府をつくらう。

私は戦争法が強行された9月19日を絶対に忘れません。埼玉県民と日本国民の誰一人として戦争で殺させない。立憲主義と民主主義を取り戻すため、安倍政権と全力でたたかいます。

- 1 戦争法(安保法制)廃止、安倍政権打倒のたたかいをさらに発展させよう
- 2 戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が共同して国民連合政府をつくらう
- 3 「戦争法廃止の国民連合政府」で一致する野党が、国政選挙で選挙協力を行おう

戦争法廃止を求める統一署名

2000万人署名

ご協力ください

2000万人署名

北浦和公園で1万人集会 (5月31日)



戦争法反対!!

反対の声をあげ続けて



国会前にて



大宮駅西口に1万5千人 (9月4日)

みんなで力を合わせましょう

野党は共闘



「安保関連法に反対するママの会@埼玉」と懇談 (10月6日)

国民連合政府



県内の宗教人との懇談会 (11月16日)



川口の青年たちと

軽減税率はゴマカシ

安倍暴走ストップ! 暮らしを守る伊藤 岳



1 消費税10%への増税ストップ やるべきは賃上げ

「軽減税率」といっても食品など一部の税率を8%に据え置くだけで、増税には変わりありません。消費税10%への引き上げを国民に飲ませるための「ゴマカシ」です。一家庭あたり4万円超の負担増となり、低所得者にもいっそうの負担増となります。

本当にやるべきことは、賃金を増やして国民の懐も、国の懐もあたためる政治への転換だと考えま

す。大企業がため込んでいる内部留保のほんの数%を回せば、数万円の賃上げが可能です。中小企業もアメリカと比べて23倍もの開きがある中小企業助成を増額すれば賃上げは可能になります。

社会保障の財源は、景気回復によって税収を増やすこと、そして大儲けしている大企業と大資産家に応分の負担を求めることで確立します。

2 原発ゼロの社会へ

「即時原発ゼロ」を決断し、すべての原発でただちに廃炉のプロセスに入るようにします。省エネ・節電の徹底と、再生可能エネルギーの大幅導入で原発に頼らない社会への転換をはかります。



主要都市で30回以上原発さよならデモ@埼玉

3 食と農、くらしと経済をアメリカに売り渡す TPPからの撤退を

安倍政権が「国会決議」を踏みにじり、国民に隠れておこなったTPP「大筋合意」。日本と埼玉の農業を壊滅させるだけでなく、医療も経済もすべてをアメリカと多国籍企業に売り飛ばすものです。TPPからただちに撤退し、農業再生、経済主権確立に力をつくします。

埼玉から安倍暴走政治と対決する議席を

野党は本当にまとまるの?

ハードルは越えるもの 志位和夫委員長

(2015年12月19日の街頭演説より)



「ハードルが高い」という声も聞こえますが、ハードルは越えるものです。「共産党アレルギー」との声もありますが、今は独裁政治を許すかどうかの瀬戸際。好き嫌いを言っているときではありません。誠意をもって粘り強く話し合いを続け、野党共闘実現に向け最後まで頑張ります。

がんばれ! 伊藤 岳

国政選挙で決着を



小林 節

慶応大名誉教授

「戦争法」廃止、安倍政権打倒のためには、国会での与野党の力関係を変えなくてはなりません。最終的には国政選挙で決着をつけなくてはなりません。共産党の「国民連合政府」実現のよびかけには、「わが意を得たり」という思いです。ぜひ、埼玉では伊藤岳さんに期待します。



本田 宏

前埼玉県済生会 栗橋病院院長補佐

ピンチをチャンスに

憲法9条を持つ日本が、海外で戦争する国に突き進む戦後最大のピンチに立たされています。しかし、政治参加の重要性に目覚めた国民は、かつてない規模で立ち上がり声を挙げています。安倍政権を倒して、国民の手で国民のための政権をつくる、歴史的チャンスです。私は戦争法廃止の連帯を広げながら、伊藤岳さんを精一杯応援します。